

経済調査月報（2019年7月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 景気の現状と先行きについて
2. 日銀短観について
3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2019」「未来投資戦略 2019」について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。
生産動向は輸送機械の生産は高水準で推移している。一方で、電子部品・デバイスの生産は減少しているなど、全体として**一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資は持ち直しの動きがみられ、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は持ち直しの動きがみられる。
先行きについても景気の緩やかな改善基調は続くものと見られるが、米中貿易摩擦が与える世界経済への影響や中国経済の先行き、英国のEU離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、株式市場や為替相場の動向について注視していく必要がある。

2. 要点総括（7月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している	→	緩やかに改善している	↑	緩やかに改善している
生産	→	一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している	↓	このところ弱含んでいる	→	一進一退で推移している	↑	底堅い動きがみられる
設備投資	→	増加している	↓	このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↑	緩やかに改善している
住宅投資	→	持ち直しの動きがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	↓	2カ月連続で前年同月を下回った	↓	持ち直しの動きに一服感がみられる
輸出	↑	持ち直しの動きがみられる	→	このところ弱含んでいる	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(7月10日)

全国：内閣府「月例経済報告」(6月18日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(7月19日)

関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(7月19日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

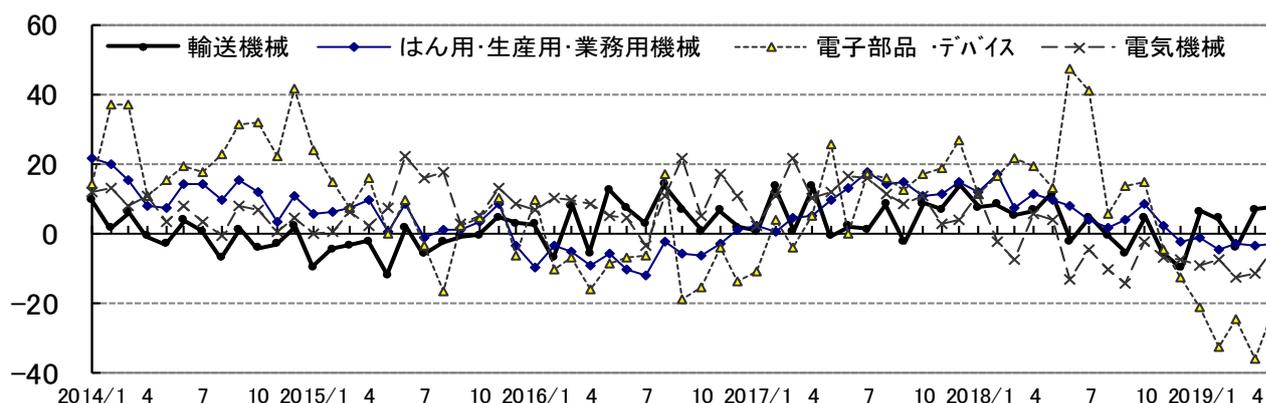
7月12日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

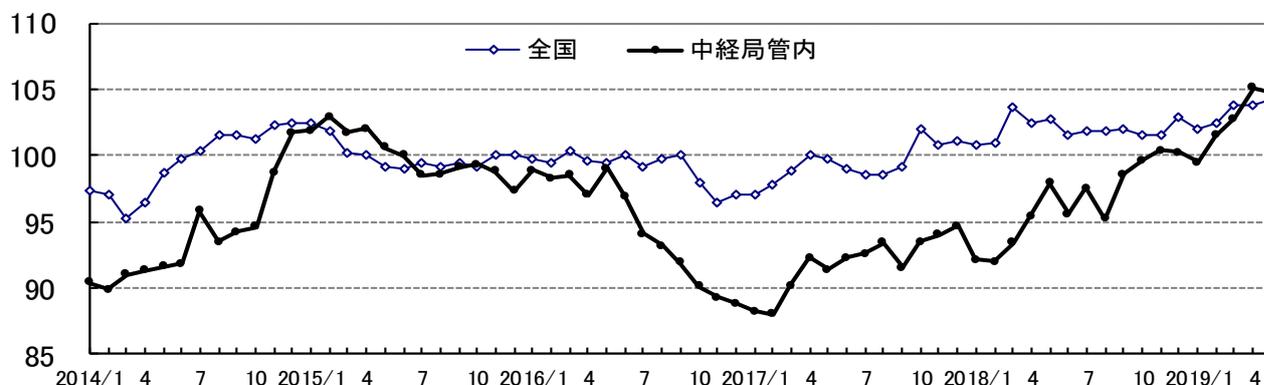
7月11日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

7月12日

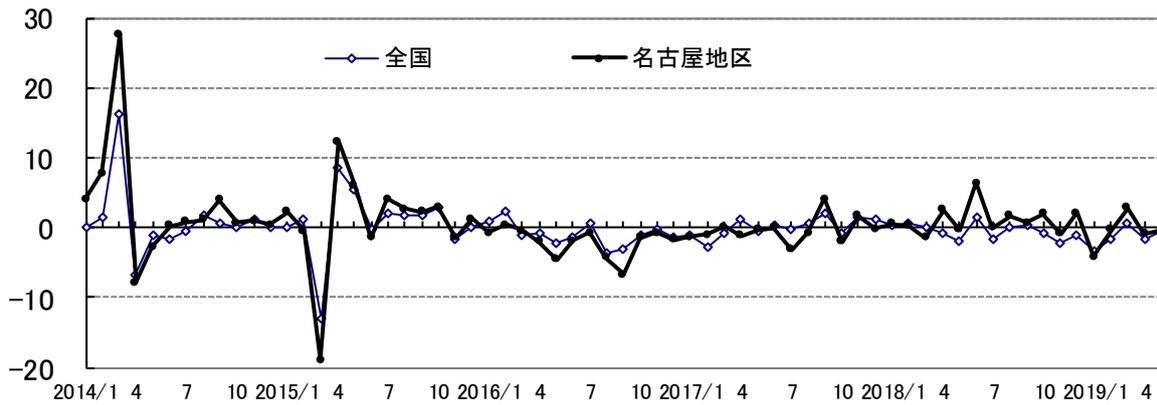


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+ｽｰﾊﾟｰ] (既存店、前年同月比、%)

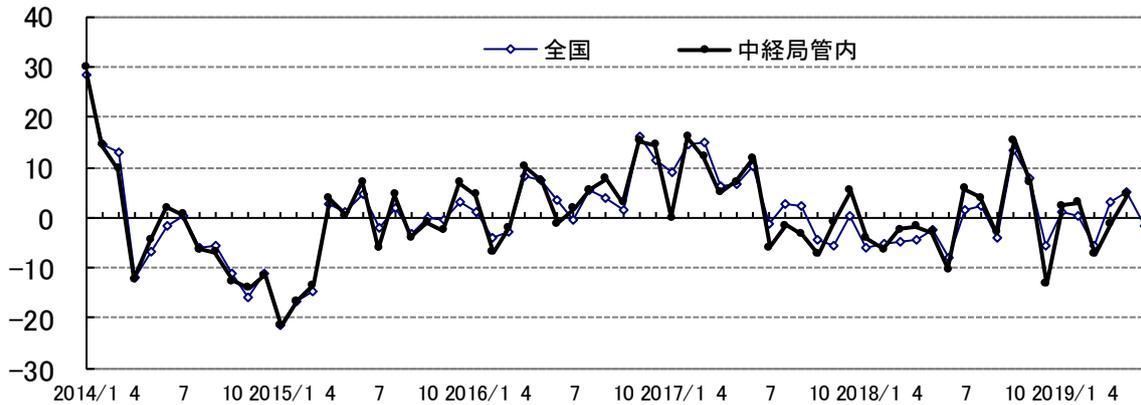
7月12日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

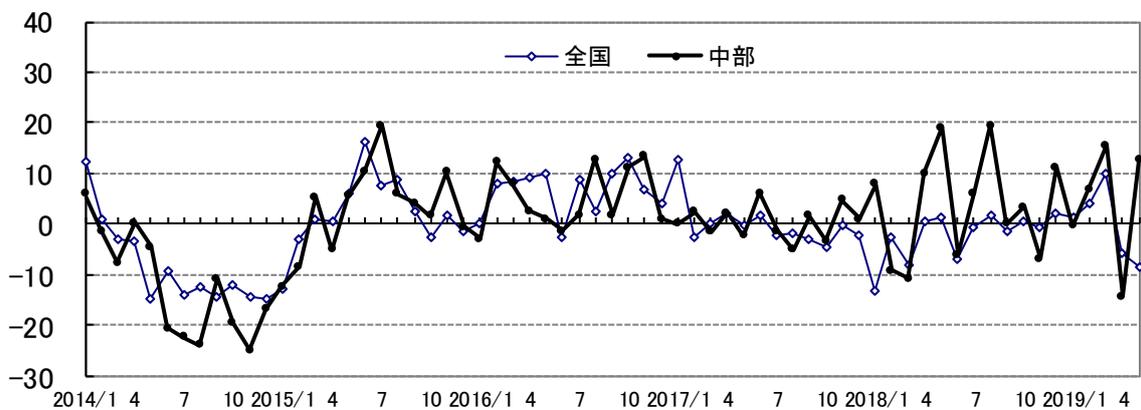
7月11日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

6月28日

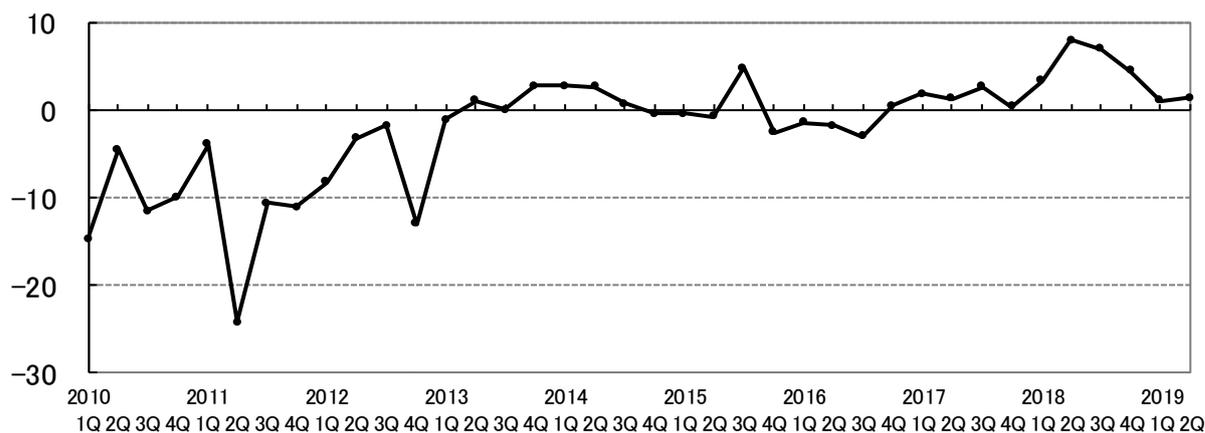


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

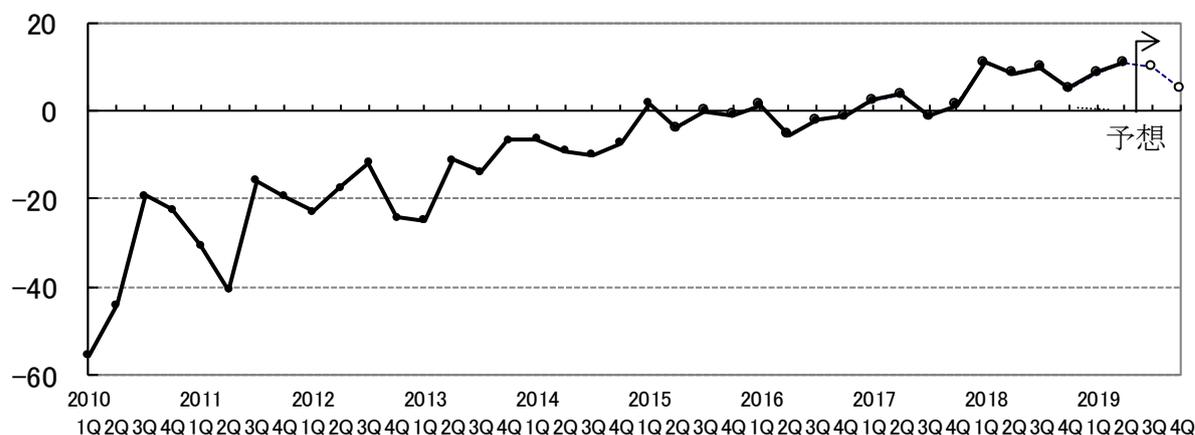
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

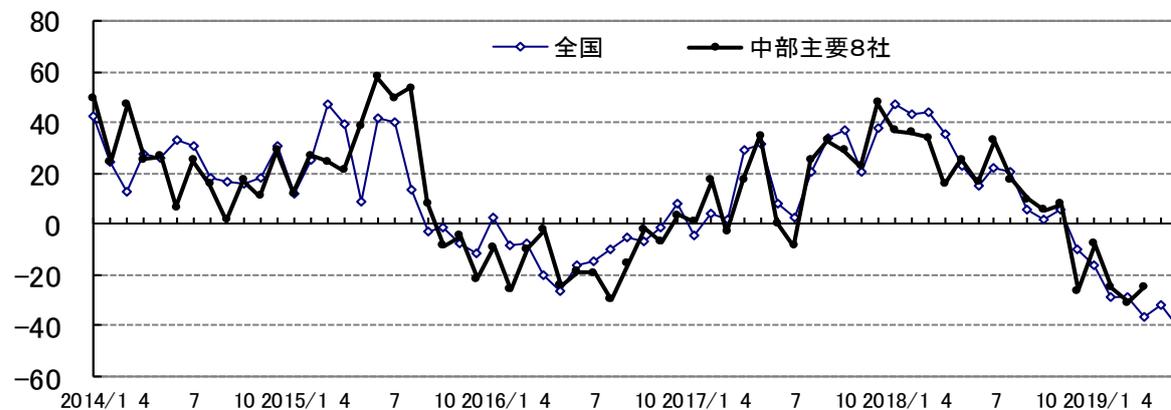
6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

7月9日

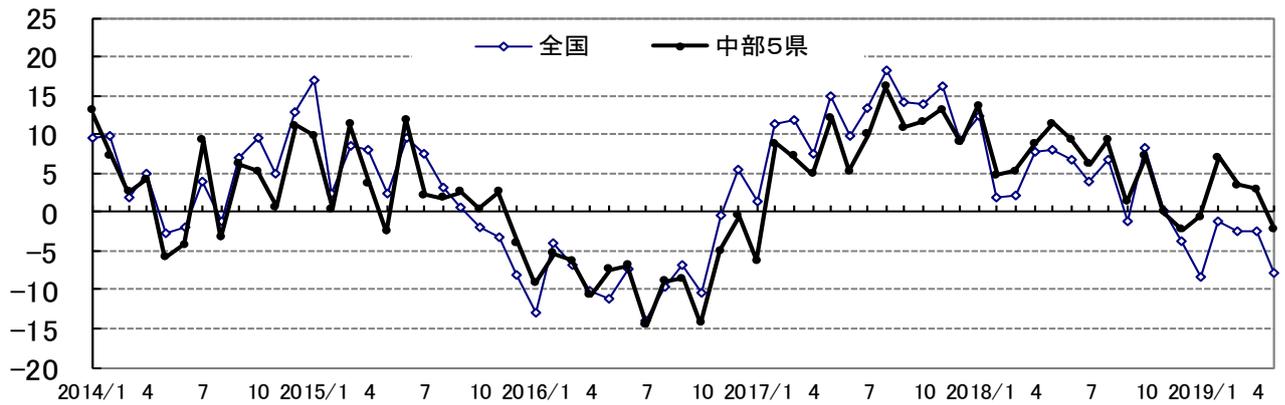


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

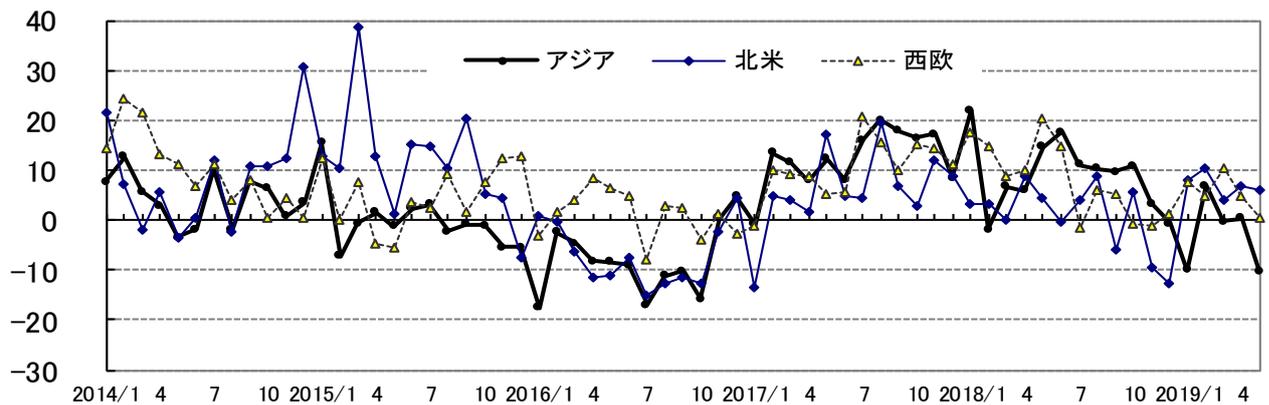
6月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

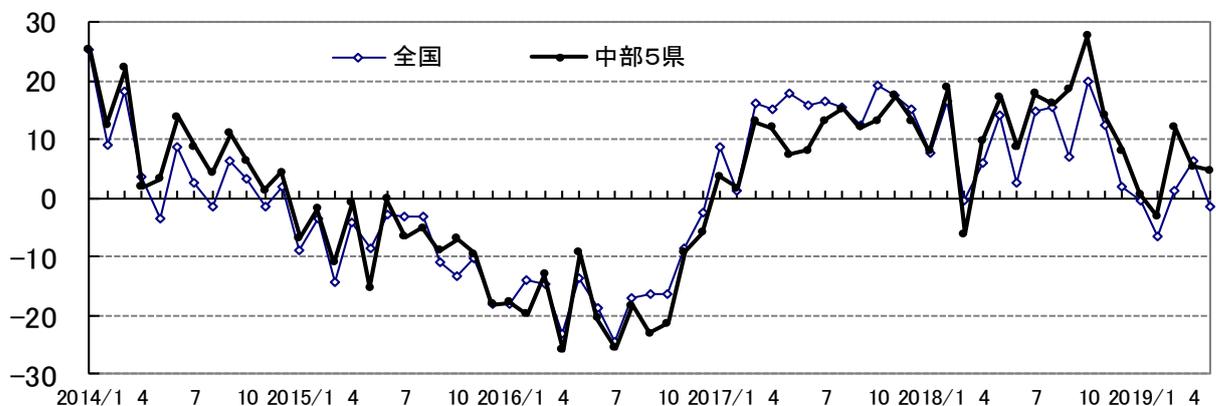
6月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

6月20日

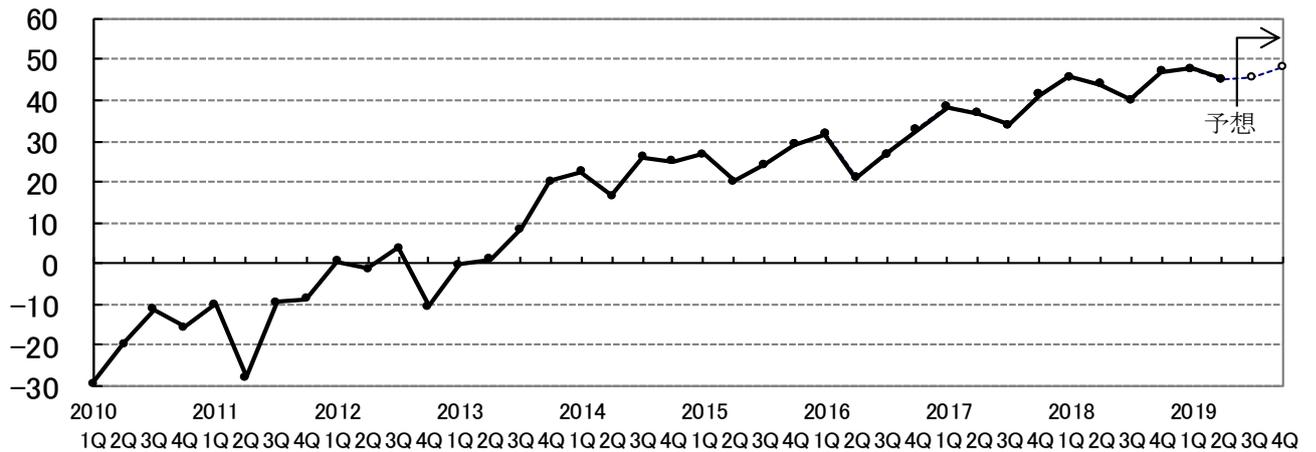


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

6月7日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

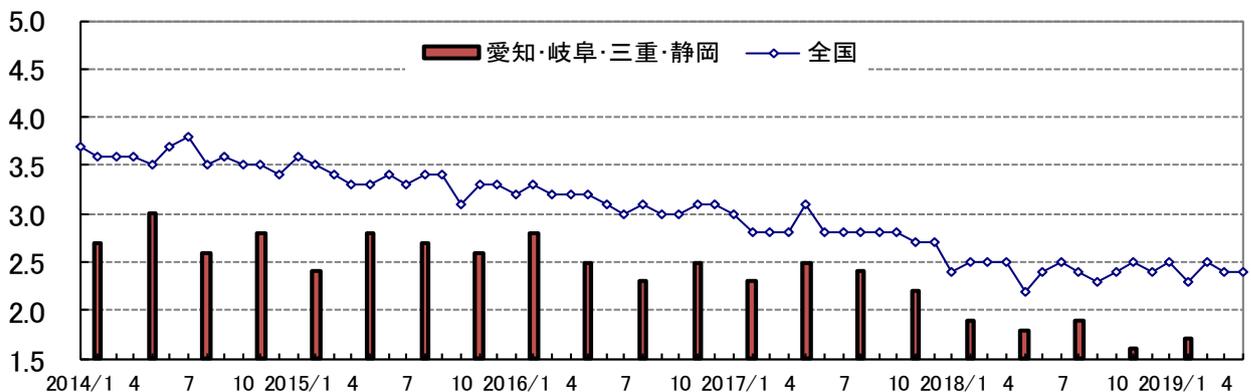
6月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

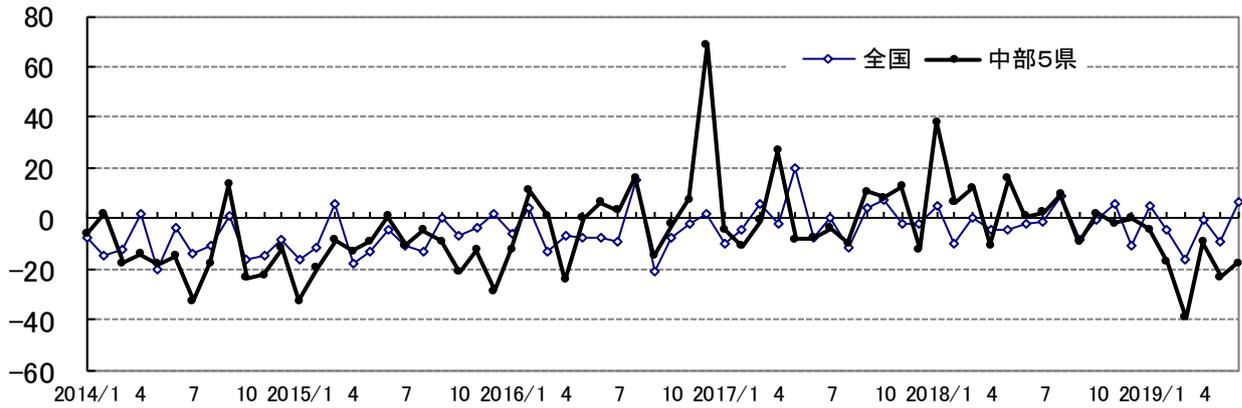
6月28日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

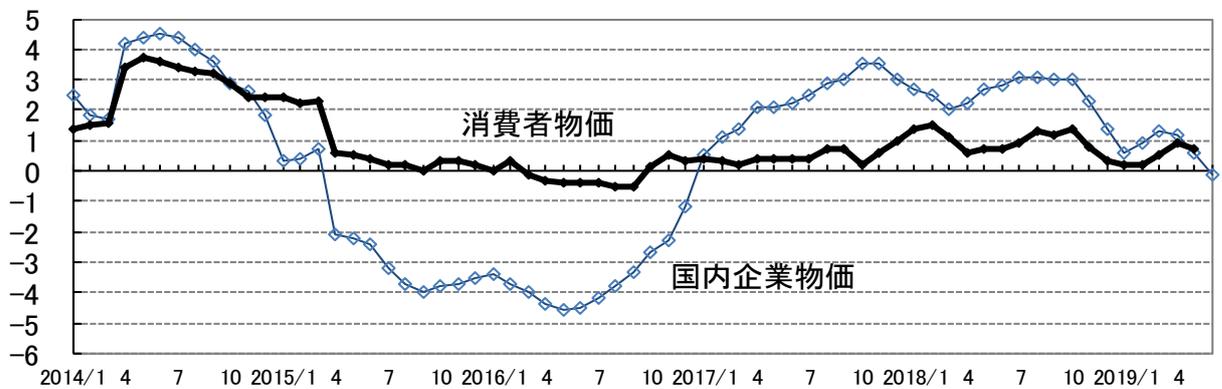
7月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

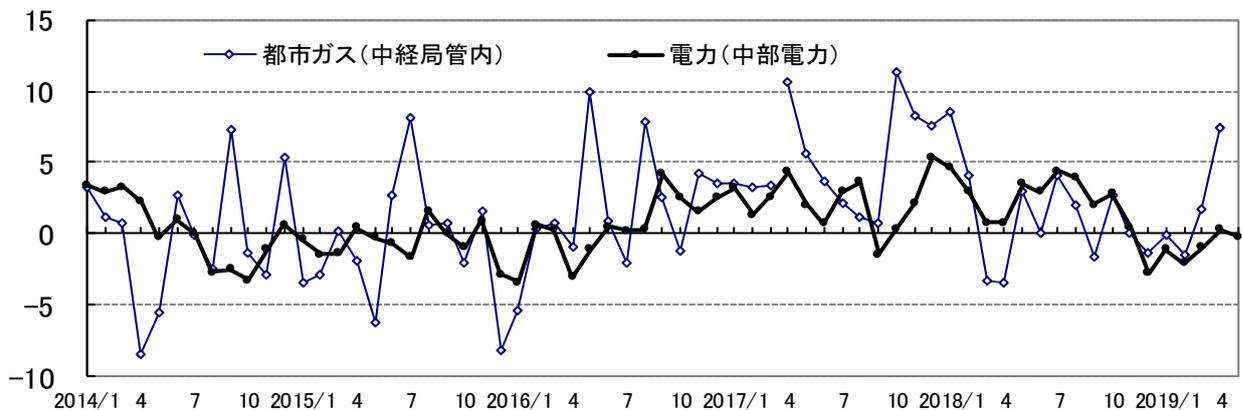
7月10日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

6月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

6月平均 108.06 円／ドル

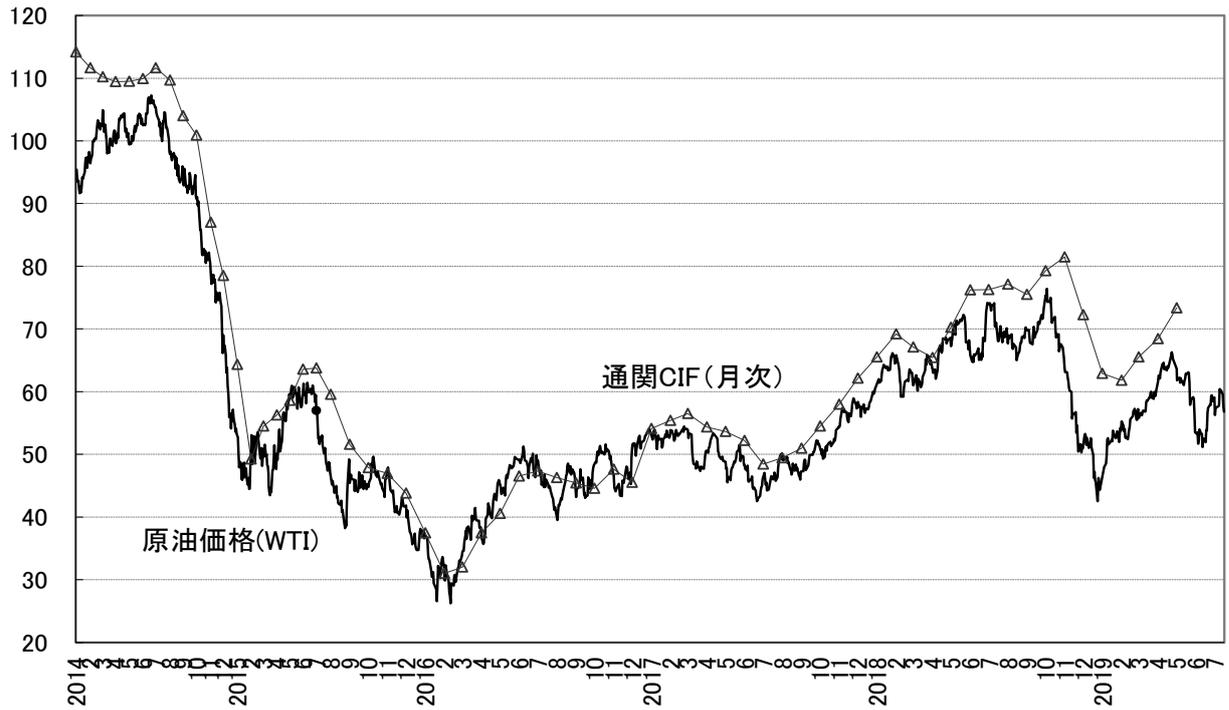


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

6月平均 21,060.21 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



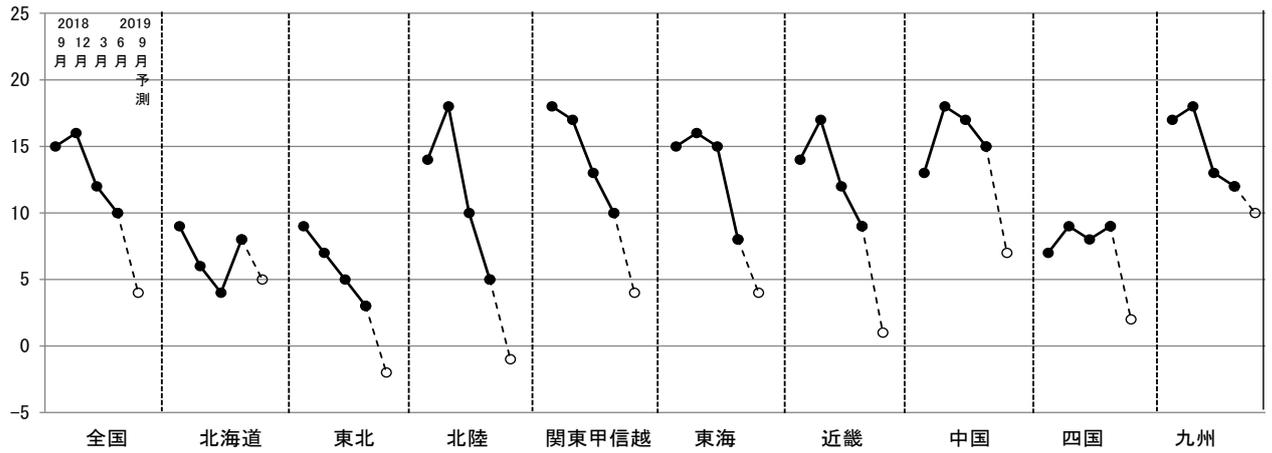
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

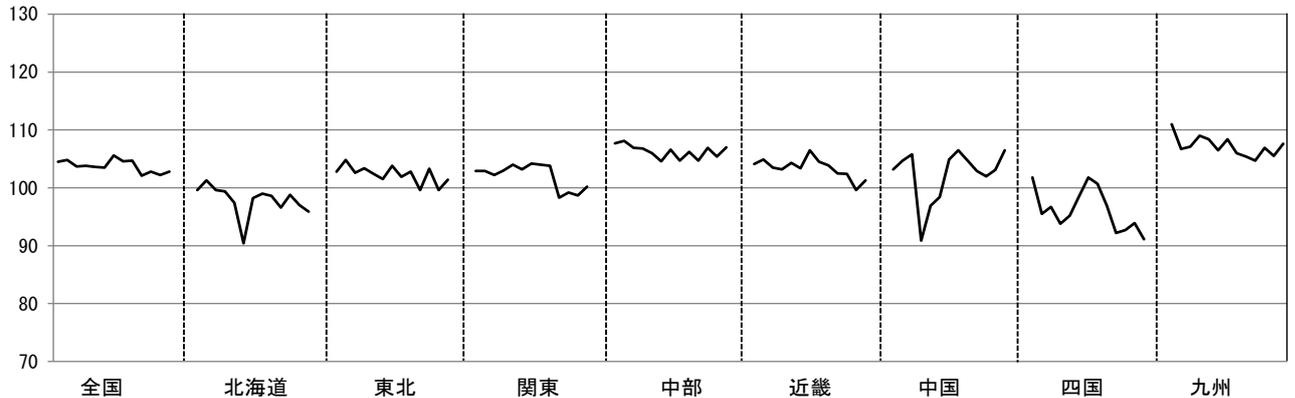
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2018年9月~2019年9月(予測))



【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

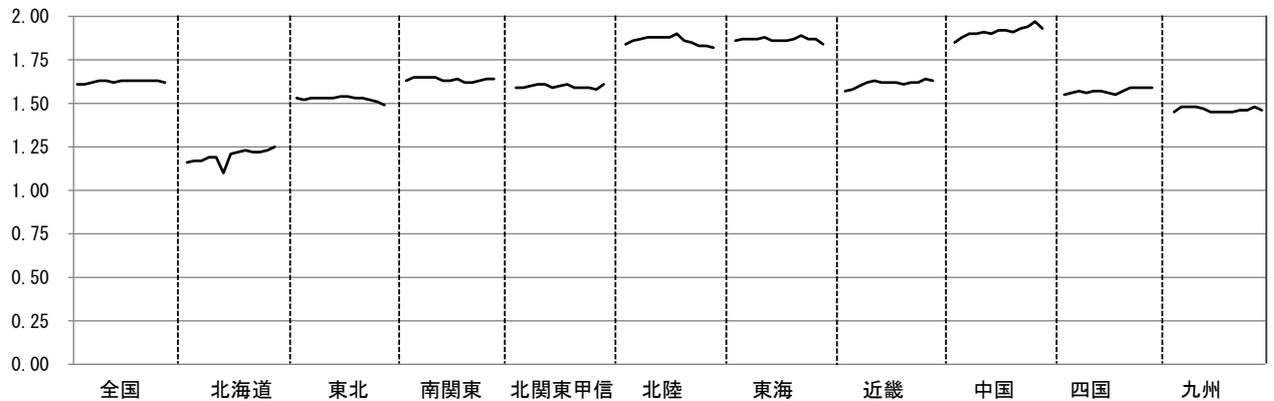
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2018年4月~2019年4月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100(四国のみ2010年=100)

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2018年5月~2019年5月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス (2019年6月～7月)

①長野県

(1) 景気動向

- ・長野県経済は、緩やかに回復しているが、一部に弱い動きがみられる。
- ・生産活動は、緩やかに回復を続けているが、一部に弱い動きがみられる。
 - －半導体関連・電子部品等は、スマートフォン向けの需要が鈍化し、弱めの動きが継続している。
 - －自動車関連は、国内外の需要は堅調、底堅く推移している。
 - －機械・同関連部品等は、工作機械、成型機を中心に高水準で推移するも、海外向けに弱い動きがみられる。
- ・個人消費は、底堅く推移している。乗用車販売は軽自動車、小型車が前年を上回る水準で推移した。百貨店・スーパー販売額は衣料品が不調も、食料品を中心に増加している。
- ・設備投資は製造業を中心に増加基調で推移する見通し。
- ・雇用は改善している。有効求人倍率は全国を上回る水準で推移を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・軽井沢町でG20 エネルギー・環境関係閣僚会合が開催。海洋プラスチックごみ削減に向けた初の国際枠組みの構築に合意し、共同宣言を採択。(6/15-16)
- ・4月25日から53日間に渡り開催された全国都市緑化信州フェア「信州花フェスタ」が閉幕。目標の50万人を大きく上回る70万人が来場。(4/25-6/16)
- ・関東信越国税局が2019年分の路線価を公表。長野県内の対前年の平均変動率は0.3%の下落となり、24年連続の下落となった。(7/1)

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・岐阜県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復しつつある。
 - －自動車関連は、自動車部品は横ばい、全体でも大企業を中心に緩やかな回復基調を続けている。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内を中心に堅調に推移しているが、海外向けの一部に減速感がみられる。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は衣料品を中心に前年を下回るも、コンビニエンスストア、ドラッグストアを中心に前年を上回って推移し、全体の押し上げに寄与している。

- ・設備投資は、能力拡大に向けた動きが持続しているが、その勢いに陰りがみられる。
- ・雇用は改善している。有効求人倍率は2倍を超える水準が1年以上継続している。

(2) 主なトピックス

- ・岐阜市が、新技術や官民データを活用し、地域課題を解決する国土交通省の「スマートシティモデル事業」の重点事業化促進プロジェクト(23事業)に選ばれる。(5/31)
- ・観光庁が発表した2018年の岐阜県内の外国人宿泊者数は、前年比55.2%増となる148万4,320人となり、過去最高を更新。伸び率は全国1位であった。中国からの個人客、団体旅行客が増加傾向。(6/28)
- ・中津川市は、2027年のリニア中央新幹線開通に向け、戦略的なまちづくりを目的とした「中津川市リニアを利用したまちづくり構想」を策定(7/4)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、回復のスピードがやや鈍化している。
 - －自動車関連では、中国経済減速の影響を受け、海外向けに減速感がみられる。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、家庭紙の国内向けが堅調、産業紙では加工食品向けの受注が堅調に推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械工業は、国内中心に堅調に推移するが、勢いはゆるやかになっている。
- ・個人消費は、百貨店・スーパーの販売は衣料品を中心に弱い動きも、コンビニエンスストア、ドラッグストアが堅調に推移している。自動車は新車投入の動きを受け、ゆるやかな回復基調で推移している。
- ・設備投資は、年度では製造業を中心に増加が見込まれる。
- ・雇用は改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・静岡空港が開港10周年。2018年度の年間搭乗者数は、開港以来目標としていた70万人を初めて突破。(6/4)
- ・4月より静岡県内自治体とJRグループ、旅行代理店各社による大型観光プロモーション企画「静岡デスティネーションキャンペーン」が開催。静岡県での開催は19年ぶり3回目。(4/1-6/30)
- ・2018年11月にオープンした静岡市清水区の展望施設「日本平夢テラス」の累計来場者数が100万人に到達。(7/12)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・愛知県経済は、拡大の動きがやや鈍化している。
- ・生産活動は、増加の動きが見られる。
 - －自動車関連は北米向けを中心に底堅い動き、国内向けは消費税増税前の駆け込み需要を見込み増加基調。全体でも増加基調にある。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の不透明さの影響を受け、弱含みの動き。
- ・個人消費は、緩やかに回復している。百貨店・スーパー販売額は天候不良の影響により衣料品を中心に減少。自動車販売は普通車、軽自動車ともに堅調に推移している。
- ・設備投資は、一般機械、輸送機械工業を中心に足踏みがみられる。
- ・雇用は全国を上回る高水準での推移を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・春日井市の「高蔵寺スマートシティ推進検討会」が、新技術や官民データを活用し、地域課題を解決する国土交通省の「スマートシティモデル事業」の先行モデルプロジェクト（15事業）に選ばれる。（5/31）
- ・愛知県は、現在、名古屋市中区にある県体育館を新築移転する基本計画を発表。現行の倍以上となる最大収容人数1万5,000人規模とする予定。2022年度に着工、2025年4月の利用開始を目指す。（6/11）
- ・総務省が発表した2019年1月1日時点の人口動態調査で、愛知県の日本人人口が前年から4,719人減少。転出入による「社会増減」を加えた全体で人口が減少したのは現行調査となった1968年以降で初。（7/10）

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・三重県経済は、ゆるやかな回復基調にあるも、一部に弱い動きがみられる。
- ・生産活動は、ゆるやかに回復している。
 - －電子部品・デバイスでは、米中貿易摩擦の影響から中国向けの生産が減少基調にある。
 - －自動車関連は米国向けの堅調な受注や消費税増税前の駆け込み需要を背景に、堅調に推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内、中国向け受注が減速しており、前年比マイナスでの推移が続いている。
- ・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売は衣料品が伸び悩むも飲食料品中心に持ち直しの動き。自動車は軽自動車を中心に堅調に推移。

- ・設備投資は、維持更新や人手不足への対応などを背景に持ち直しの動きが続く見通し。
- ・雇用は改善を続けており、有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

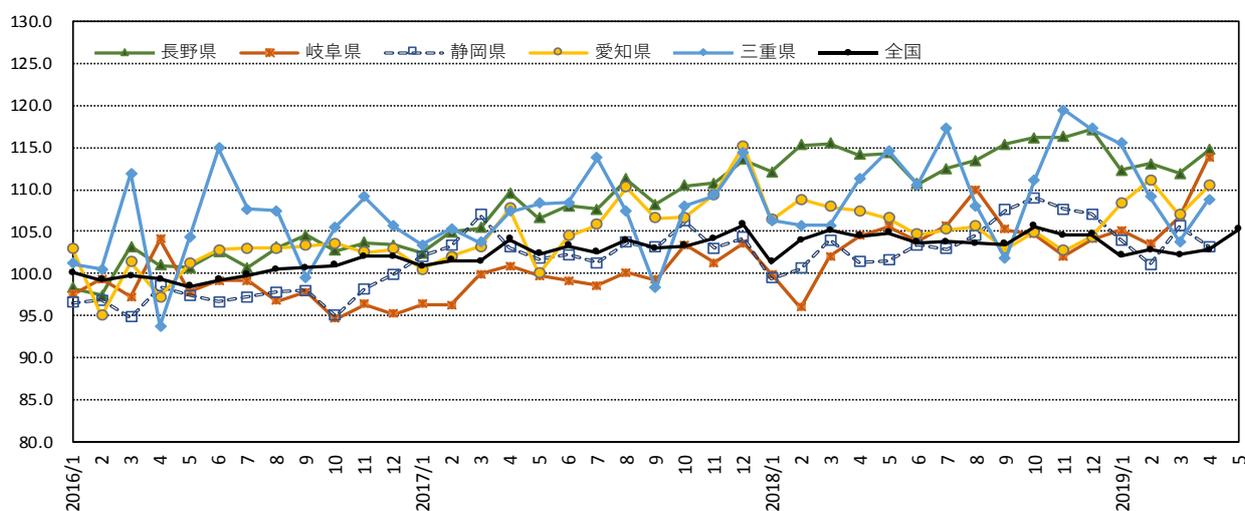
(2) 主なトピックス

- ・三重県が発表した「平成 30 年観光レクリエーション入込客数推計・観光客実態調査報告書」によれば、観光レクリエーション入込客数の推計が前年比 41 万人増の 4,261 万人となり、全国基準の調査方法となった平成 17 年以降で最高となった。(6/4)
- ・厚生労働省が公表した人口動態統計で、三重県内の合計特殊出生率は前年比+0.05 ポイント増の 1.54 となり、3 年ぶりに回復。伸び率は福井県と並び全国 1 位であった。全国順位は 16 位で、前年の 29 位から大きく上昇。(6/7)
- ・いなべ市で豚コレラに感染した野生イノシシ 2 頭が発見される。三重県内で感染が確認されたのは今回が初めて。(6/26)

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数 (2015 年=100)

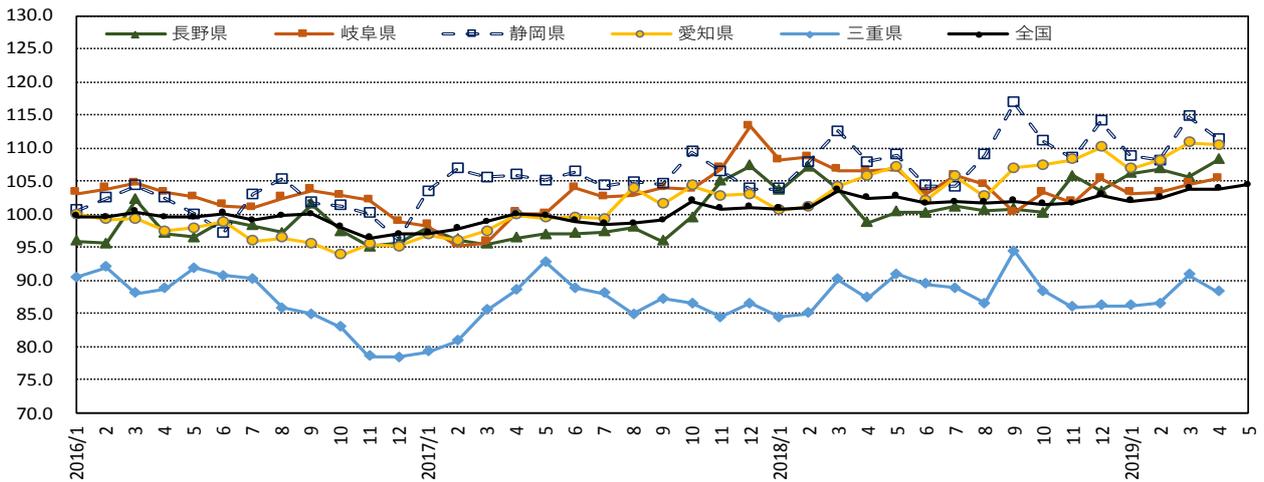
6月28日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

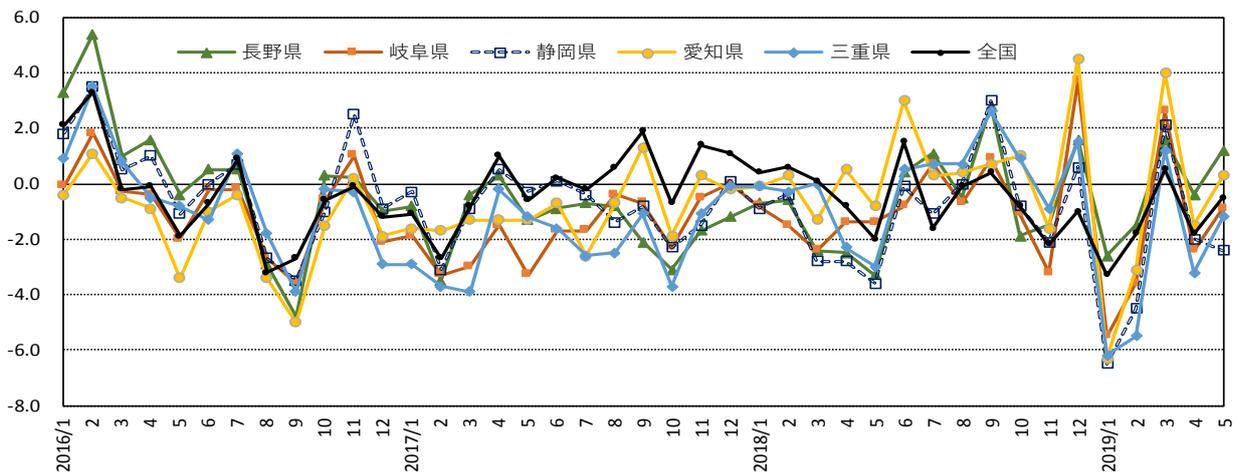
6月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額 (既存店、前年同月比、%)

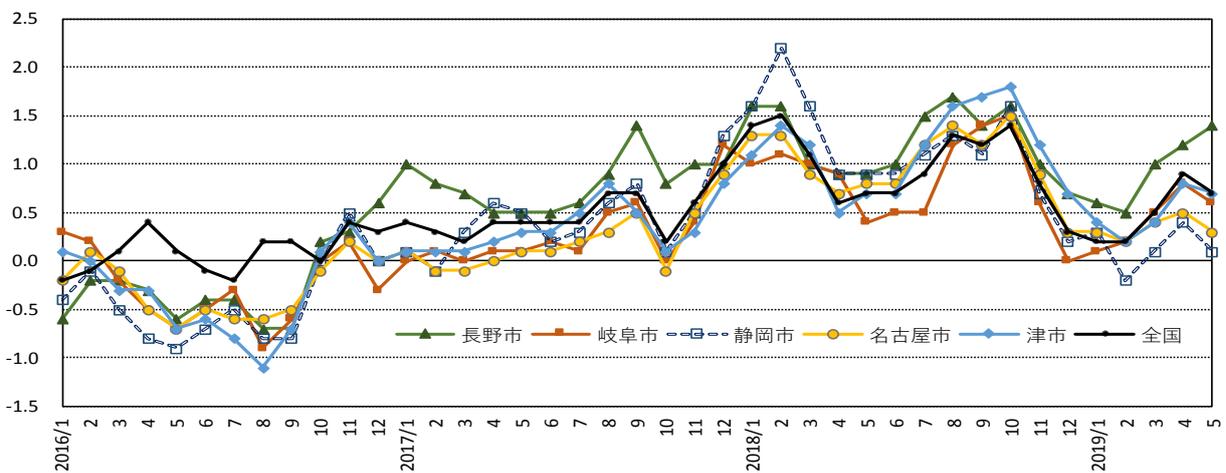
7月12日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数 (前年同月比、% 2015年=100)

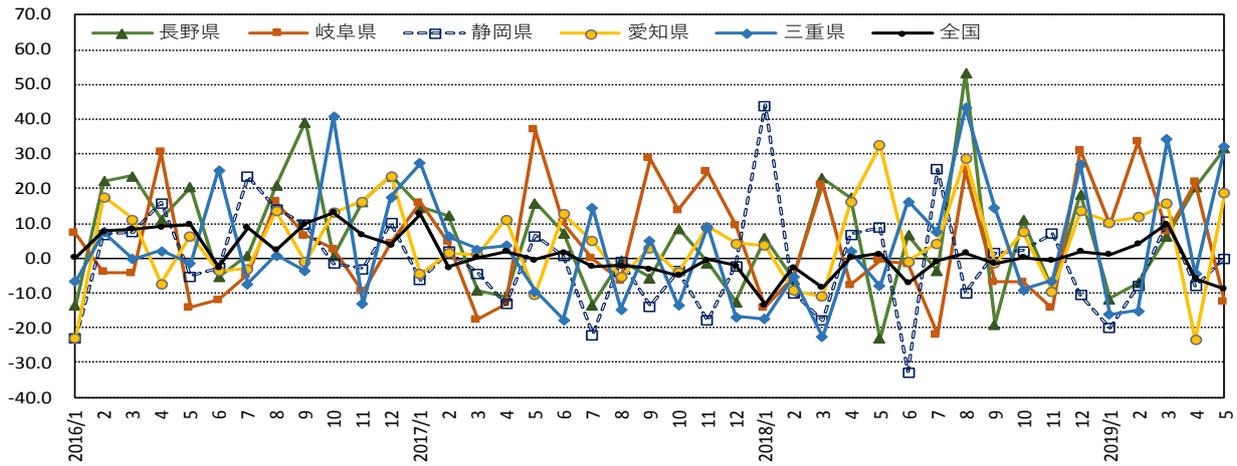
6月21日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

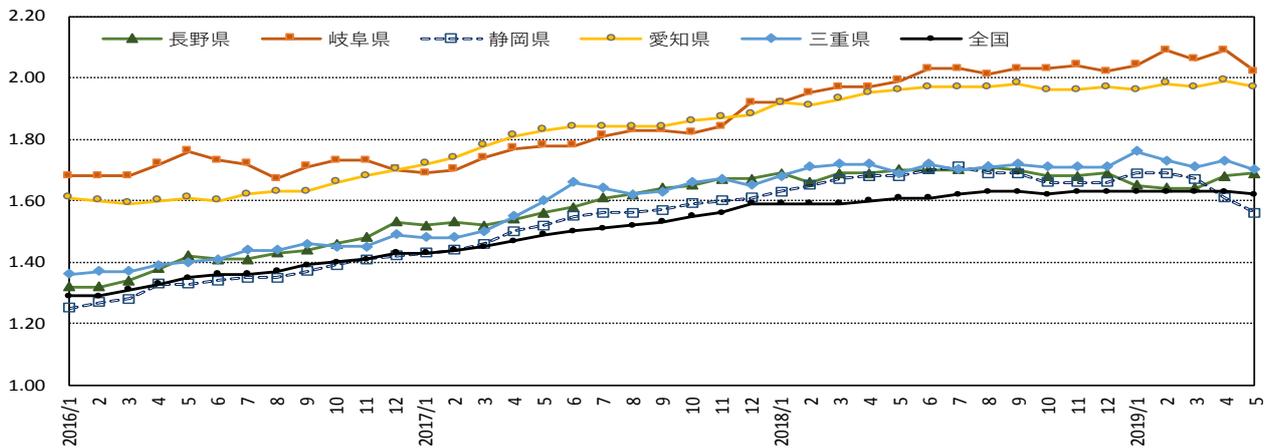
6月28日



(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

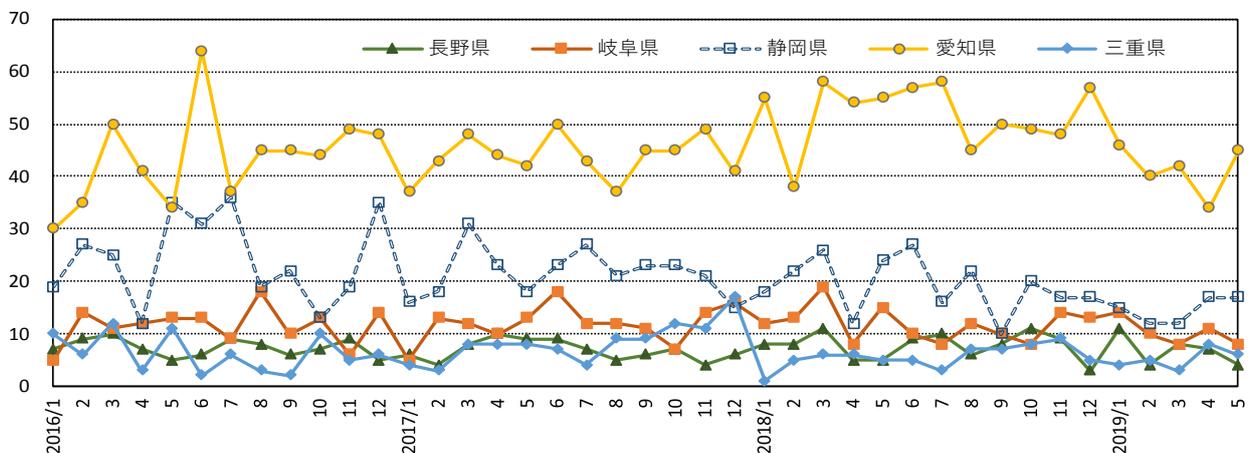
6月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数（件）

7月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

6月28日

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
全国 宿泊者数	42,699	40,103	42,361	39,572	44,531	56,158	42,164	44,484	42,758	41,700	39,368	39,820
中部圏 宿泊者数	5,632	5,109	6,266	9,360	5,960	6,059	5,696	5,636	5,395	5,526	6,324	6,132
全国シェア (%)	13.2%	12.7%	14.8%	23.7%	13.4%	10.8%	13.5%	12.7%	12.6%	13.3%	16.1%	15.4%
長野県 宿泊者数	1,384	1,235	1,710	2,845	1,664	1,546	1,152	1,203	1,489	1,446	1,269	1,316
全国シェア (%)	3.2%	3.1%	4.0%	7.2%	3.7%	2.8%	2.7%	2.7%	3.5%	3.5%	3.2%	3.3%
岐阜県 宿泊者数	531	443	442	761	502	533	503	470	519	543	574	549
全国シェア (%)	1.2%	1.1%	1.0%	1.9%	1.1%	0.9%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%
静岡県 宿泊者数	1,623	1,455	1,863	2,815	1,666	1,694	1,784	1,765	1,564	1,587	2,093	1,935
全国シェア (%)	3.8%	3.6%	4.4%	7.1%	3.7%	3.0%	4.2%	4.0%	3.7%	3.8%	5.3%	4.9%
愛知県 宿泊者数	1,461	1,340	1,538	1,758	1,405	1,491	1,459	1,469	1,223	1,356	1,549	1,605
全国シェア (%)	3.4%	3.3%	3.6%	4.4%	3.2%	2.7%	3.5%	3.3%	2.9%	3.3%	3.9%	4.0%
三重県 宿泊者数	632	637	714	1,181	724	794	797	730	601	595	839	727
全国シェア (%)	1.5%	1.6%	1.7%	3.0%	1.6%	1.4%	1.9%	1.6%	1.4%	1.4%	2.1%	1.8%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

6月28日

	2018年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月
全国 宿泊者数	6,783	8,296	7,474	7,455	8,586	7,736	6,333	7,946	7,080	7,672	8,300	8,267
中部圏 宿泊者数	685	616	669	612	498	696	636	646	750	868	696	894
全国シェア (%)	10.1%	7.4%	8.9%	8.2%	5.8%	9.0%	10.0%	8.1%	10.6%	11.3%	8.4%	10.8%
長野県 宿泊者数	146	92	87	70	77	118	79	135	222	242	103	160
全国シェア (%)	2.1%	1.1%	1.2%	0.9%	0.9%	1.5%	1.2%	1.7%	3.1%	3.2%	1.2%	1.9%
岐阜県 宿泊者数	114	82	73	99	82	104	105	102	142	157	109	151
全国シェア (%)	1.7%	1.0%	1.0%	1.3%	1.0%	1.3%	1.7%	1.3%	2.0%	2.0%	1.3%	1.8%
静岡県 宿泊者数	151	163	202	180	120	147	157	116	136	156	178	220
全国シェア (%)	2.2%	2.0%	2.7%	2.4%	1.4%	1.9%	2.5%	1.5%	1.9%	2.0%	2.2%	2.7%
愛知県 宿泊者数	248	253	274	237	195	282	260	264	232	284	279	324
全国シェア (%)	3.7%	3.0%	3.7%	3.2%	2.3%	3.6%	4.1%	3.3%	3.3%	3.7%	3.4%	3.9%
三重県 宿泊者数	27	27	32	26	23	45	35	28	18	30	27	38
全国シェア (%)	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.5%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2017年	2018年	2017年				2018年				2019年
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
日本	前期比年率	1.9	0.8	3.4	2.2	2.4	1.3	▲ 0.4	2.3	▲ 2.6	1.8	2.2
アメリカ	前期比年率	2.2	2.9	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.2	3.1
ユーロ圏	前期比年率	2.4	1.9	2.7	2.7	2.7	2.8	1.6	1.6	0.5	1.0	1.6
ドイツ	前期比年率	2.2	1.4	4.5	2.2	2.3	2.2	1.5	1.8	▲ 0.8	0.1	1.7
フランス	前期比年率	2.2	1.5	3.5	2.8	2.6	3.0	1.3	0.6	1.0	1.7	1.4
イギリス	前期比年率	1.8	1.4	1.7	1.0	2.1	1.6	0.2	1.6	2.8	0.9	2.0
中国	前年同期比	6.8	6.6	6.8	6.8	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4
韓国	前期比年率	3.1	2.7	3.7	2.1	5.9	▲ 0.4	3.9	2.3	1.8	3.8	▲ 1.5
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	0.1	0.6	1.4	2.2	1.2	0.9	1.3	1.1	0.5
ロシア	前年同期比	1.6	2.3	1.5	2.5	2.3	0.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5
インド	前年同期比	7.2	7.1	7.0	6.0	6.8	7.7	8.1	8.0	7.0	6.6	5.8

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2017年	2018年	2018年												2019年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20191月	2月	3月	4月	5月				
日本	3.1	1.0	3.5	▲ 1.5	2.4	0.6	▲ 2.5	4.2	1.9	▲ 2.0	20191月	0.7	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 1.1	—			
アメリカ	2.3	3.9	2.8	3.2	3.8	5.2	5.4	3.8	3.9	3.3	3.3	2.7	▲ 2.2	0.7	1.9				
ユーロ圏	3.0	1.1	2.7	2.4	0.0	0.9	0.6	1.1	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.4	—				
ドイツ	3.4	1.1	3.2	3.1	0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	0.7	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.4	—				
フランス	2.4	0.4	▲ 0.9	1.2	0.9	1.1	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 2.7	2.5	0.1	▲ 0.8	1.0	—				
イギリス	1.6	0.8	0.9	1.3	1.6	1.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.2	2.2	▲ 2.4	—				
中国	6.6	6.2	6.8	6.0	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.7	—	5.3	8.5	5.4	5.0				
韓国	2.4	1.3	2.2	1.9	3.2	4.0	▲ 6.7	12.6	0.1	0.7	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 0.1	—				
ブラジル	2.5	1.2	▲ 6.2	3.2	4.2	1.7	▲ 2.3	0.8	▲ 1.1	▲ 3.7	▲ 2.3	2.1	▲ 6.1	▲ 3.9	—				
ロシア	0.2	0.6	▲ 3.0	▲ 1.2	3.7	▲ 1.3	▲ 1.4	3.5	4.0	3.8	▲ 1.3	0.9	▲ 1.6	0.7	▲ 2.7				
インド	3.6	5.1	3.8	7.0	6.5	4.8	4.6	8.4	0.2	2.5	1.6	0.1	0.4	3.4	—				

3. 失業率 (%)

	2017年	2018年	2018年												2019年				
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20191月	2月	3月	4月	5月				
日本	2.8	2.4	2.3	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	—			
アメリカ	4.4	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6				
ユーロ圏	9.1	8.2	8.2	8.2	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	—				
ドイツ	3.8	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	—				
フランス	9.4	9.1	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.9	8.9	8.8	8.7	8.7	8.7	—				
イギリス	4.4	4.0	3.9	4.0	4.0	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	—	—				
韓国	3.7	3.8	4.0	3.7	3.8	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8	4.4	3.7	3.8	4.1	4.0				
ブラジル	12.8	12.3	12.7	12.4	12.3	12.1	11.9	11.7	11.6	11.6	12.0	12.4	12.7	12.5	—				
ロシア	5.2	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.7	4.7	—				

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <5月13日～7月19日>

- ・トランプ米政権は中国への制裁関税の第4弾として、携帯電話など約3,000億ドル分の中国製品に最大25%の関税を課す計画を正式表明(5/13)
- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は、米中貿易摩擦激化への懸念から急落し、前週末比617.38ドル安で取引終了(5/13)
- ・トランプ米政権はカナダ、メキシコに課す鉄鋼とアルミニウムの追加関税を撤廃することで両国と合意したと発表(5/17)
- ・2019年1～3月期の実質GDP(1次速報値)は、前期比+0.5%増、年率換算では2.1%増となり、2四半期連続のプラス成長となった(5/20)
- ・英国のメイ首相は6月7日に与党・保守党の党首を辞任する考えを表明、後任の選出後に首相職からも退く(5/24)
- ・トランプ米大統領が令和時代初の国賓として来日(5/25)
- ・東京・迎賓館で安倍首相とトランプ大統領による日米首脳会談が開催され、日米貿易交渉の議論をさらに加速させる方針で一致(5/27)
- ・トランプ米政権は国境の不法移民流入をめぐりメキシコの対策が不十分だとして、6月10日に同国からの輸入品すべてに5%の追加関税を課すと発表(6/1)
- ・英国のメイ首相は欧州連合(EU)離脱を巡る混乱の責任を取り、与党・保守党の党首を辞任(6/7)
- ・茨城県つくば市で開催された20カ国・地域(G20)貿易・デジタル経済相合会は「貿易上の緊張に対応し、互恵的な貿易関係を醸成する」との共同声明採択。また、世界貿易機関(WTO)改革に取り組む方針を確認した(6/8-9)
- ・福岡市で開催された20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は世界経済の下振れリスクに貿易摩擦の激化を挙げ「さらなる行動をとる用意がある」と明記。協調して対応する重要性を訴えた(6/8-9)
- ・2019年1～3月期のGDP改定値(実質)は設備投資の増加などから速報値(+2.1%)から小幅に改善し、年率+2.2%増となった(6/10)
- ・香港で「逃亡犯条例」改正案の完全撤回や林鄭月娥行政長官の辞任を求める大規模デモ実施(6/16)
- ・新潟県村上市で震度6強の地震が発生(6/18)
- ・日銀は金融政策決定会合で、現行の金融緩和策の維持を決定(6/20)
- ・政府は経済財政運営の基本方針(骨太の方針)と成長戦略を閣議決定。骨太の方針では、予定通り10月に消費税率を10%へ引き上げる方針を明記(6/21)

- ・大阪市内で安倍首相は中国の習近平国家主席と日中首脳会談を開催し、来春、習主席の国賓としての訪日を実現することで一致。また、日朝関係改善の支持を示す (6/27)
- ・大阪で20カ国・地域首脳会議 (G20大阪サミット) が開幕 (6/28)
- ・G20にあわせて大阪で開かれた米中首脳会談は、決裂していた貿易交渉を再開することで一致。米国は3千億ドル分の中国製品への追加関税を先送り (6/29)
- ・20カ国・地域首脳会議 (G20大阪サミット) は「自由、公正、無差別な貿易体制」の重要性を明記した「大阪宣言」を採択して閉幕 (6/29)
- ・トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩 (キム・ジョンウン) 委員長は、韓国と北朝鮮の軍事境界線がある板門店で会談し、膠着状態の非核化交渉の再開で合意 (6/30)
- ・日銀が発表した6月の全国企業短期経済観測調査 (短観) で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数 (DI) は前回から5ポイント減少のプラス7となり、2四半期連続の悪化 (7/1)
- ・政府は韓国への輸出規制を厳しくするため、半導体材料の審査を厳密にし、安全保障上の友好国指定も取り消すと発表 (7/1)
- ・政府が韓国への半導体材料の輸出規制を厳しくする措置が発動 (7/4)
- ・日銀は7月の地域経済報告 (さくらリポート) で全国9地域すべての景気判断を据え置き (7/8)
- ・米株式市場でダウ工業株30種平均は過去最高値を更新し、前日比227ドル88セント高の2万7,088ドル08セントで取引を終了、ダウ平均が初めて2万7,000ドルを突破 (7/11)
- ・フランス・パリで主要7カ国 (G7) 財務相・中央銀行総裁会議が開催され、米フェイスブックが計画するデジタル通貨「リブラ」の規制のあり方について議論し、「最高水準の規制」を満たす必要があるとの認識で一致 (7/17-18)

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
7月29日 7月30日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
7月30日	鉱工業生産指数 (6月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
7月30日	有効求人倍率(6月)	厚生労働省	人手不足の動向
7月30日	失業率(6月)	総務省	人手不足の動向
8月9日	4-6月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
8月19日	貿易統計(7月分)	財務省	輸出の動向
8月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
9月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
7月30日 7月31日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
8月2日	米国雇用統計	米国労働省
8月下旬	米国GDP (4-6月分改定値)	米国商務省

Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

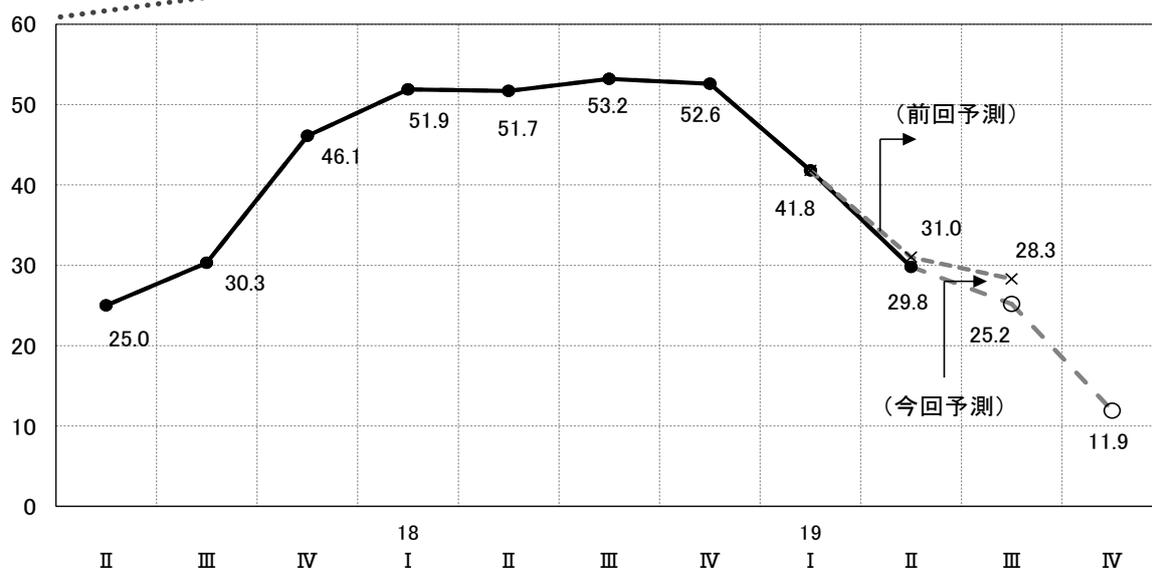
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

4～6月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、3期連続で悪化し、29.8（前期比▲12.0ポイント）となった。前回予測も下回った。

景況判断の先行きについては、米中両国経済の先行き懸念や貿易摩擦の影響、実現性が高まってきた消費税率の引き上げなどから、来期の景況感悪化するものと見られている。



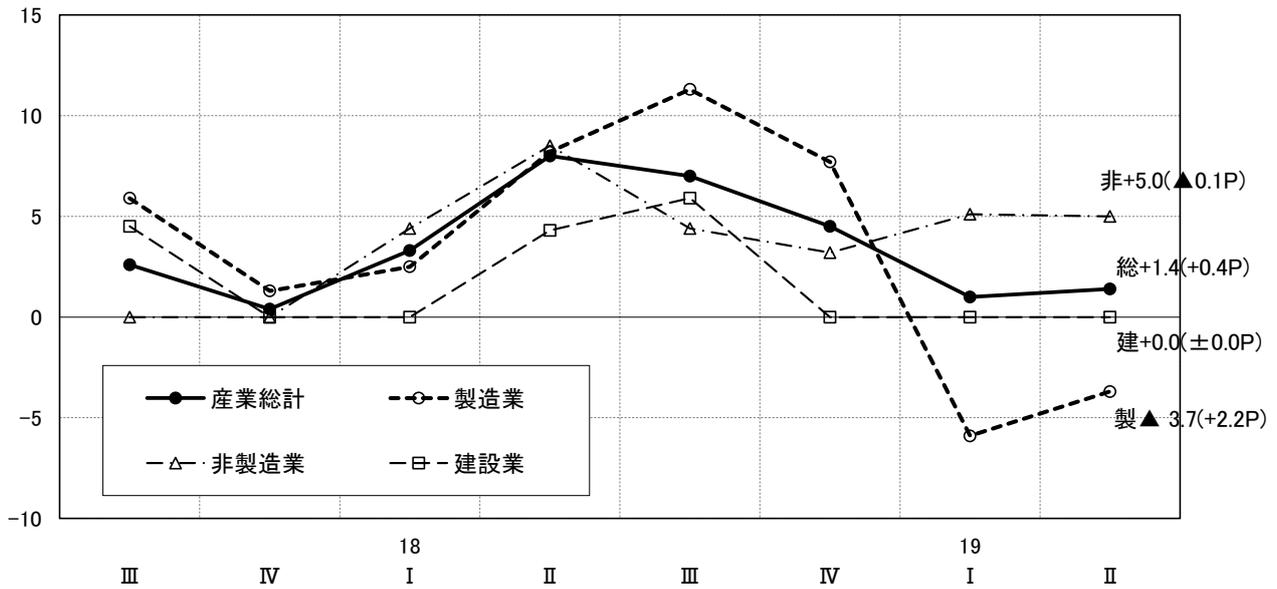
○最近の動き



【調査の概要】 調査期間：2019年4月19日～5月24日
対象：法人会員702社、回答250社（回答率35.6%）

②設備投資計画判断（現況判断：「積増し」－「縮小・繰り延べ」）

設備投資計画判断は、産業総計で4期ぶりにわずかに改善した。業種別では、建設業や非製造業がほぼ横ばいとなる中で、製造業は3期ぶりの改善となった。



③雇用判断（現況判断：「不足」－「過剰」）

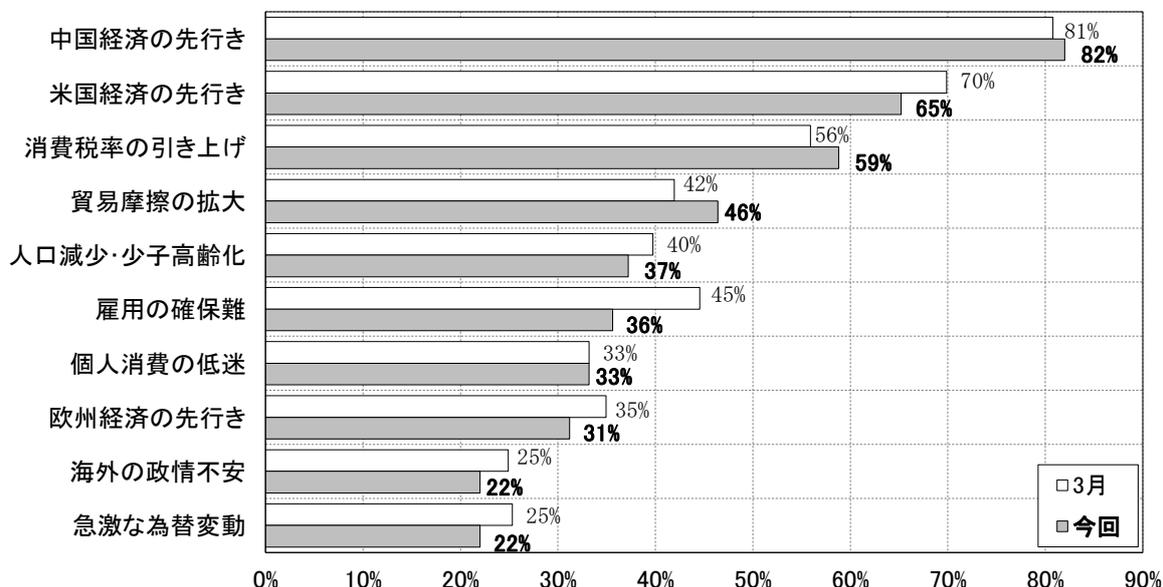
雇用判断では人手不足感は産業総計で3期ぶりの減少となった。業種別では製造業や非製造業で人手不足感が減少した一方で、建設業は3期ぶりの増加となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計 [3月]	前	1.4%	49.5%	49.1%	47.7	
	今回	1.3%	52.3%	46.4%	45.1	- 2.6P
製造業 [3月]	前	0.0%	55.1%	44.9%	44.9	
	今回	1.2%	56.8%	42.0%	40.8	- 4.1P
非製造業 [3月]	前	2.3%	49.6%	48.1%	45.8	
	今回	1.5%	54.1%	44.4%	42.9	- 2.9P
建設業 [3月]	前	0.0%	30.0%	70.0%	70.0	
	今回	0.0%	23.8%	76.2%	76.2	+ 6.2P

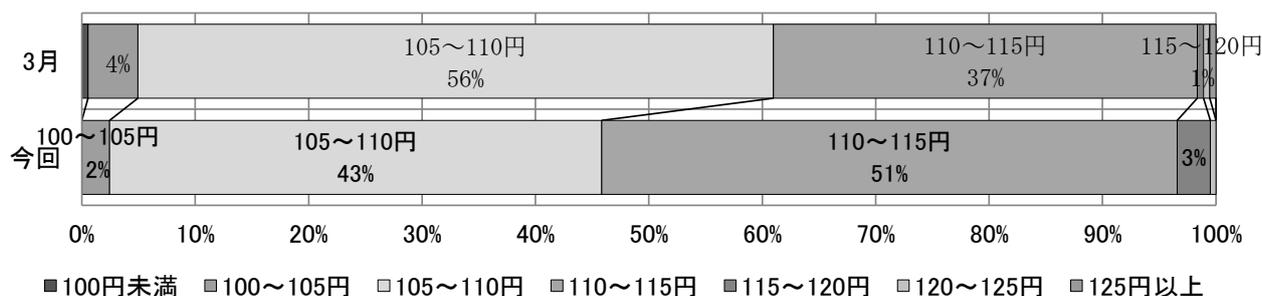
④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「中国経済の先行き」「米国経済の先行き」「消費税率の引き上げ」「貿易摩擦の拡大」への懸念が上位を占めた。米国と中国の貿易摩擦が激しさを増していることなどから、米国や中国経済への先行き懸念が依然として強い。また、消費税率引き上げの実現性が高まってきたことから、「消費税率の引き上げ」を懸念する企業が増加している。



⑤2019 年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

予想レートは「105 円以上 110 円未満」を前提とする割合が減少し、「110 円以上 115 円未満」を前提とする割合が全体の半数以上となった。

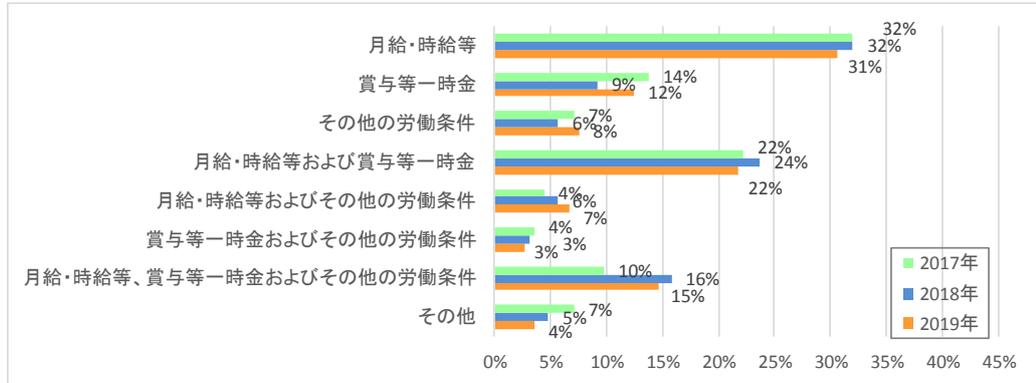


⑥賃上げ等の実施

賃上げ等のやり方について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、全ての業種で「月給、時給等」によるものが最も多い。

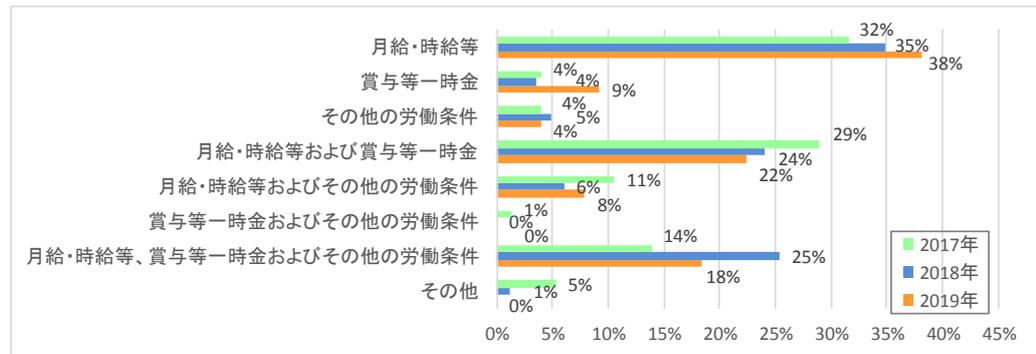
建設業は「月給・時給等、賞与等一時金およびその他の労働条件」の3要素セットの改善度合が他産業に比べて大きい。

(1) 全産業

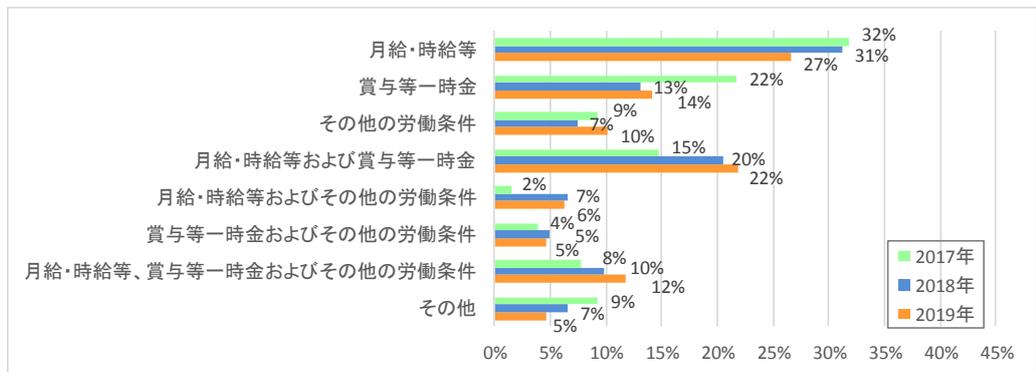


◆その他：「現状維持」、「現在検討中」など

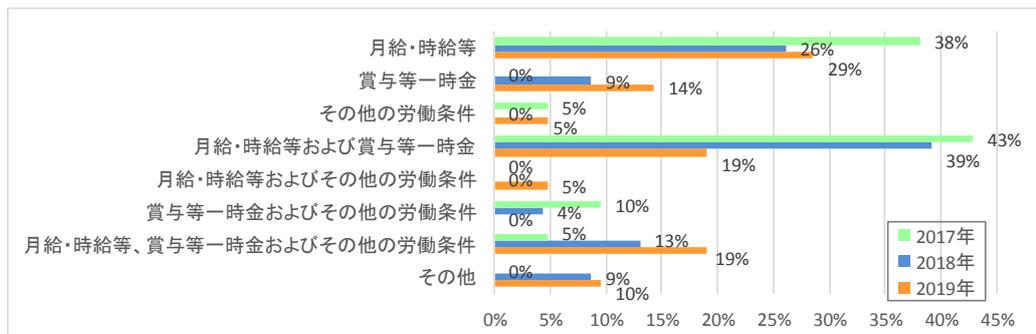
(2) 製造業



(3) 非製造業



(4) 建設業



2. 日銀短観（2019年6月）について（7/1 日本銀行）

日銀は7月1日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、業況判断指数（D.I）が全規模全産業で前回（3月）調査に比べて、2ポイント悪化した。代表指標とされる大企業の製造業はプラス7と前回から5ポイント悪化し、2四半期連続の悪化となった。

米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感などから3カ月先の業況判断は全規模で引き続き悪化すると見込まれており、今後の動向については注視する必要がある。

業況判断指数（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

		今回（前回比）	先行き
全規模	全産業	10（▲2）	4
大企業	製造業	7（▲5）	7
	非製造業	23（+2）	17
中堅企業	製造業	5（▲2）	0
	非製造業	18（±0）	11
中小企業	製造業	▲1（▲7）	▲5
	非製造業	10（▲2）	3

（回答期間）5月28日～6月28日

事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

（円/ドル）

	2018年度			2019年度		
		上期	下期		上期	下期
2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.80	108.93
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34

6月時点の「企業の物価見通し」は、全規模全産業の1年後の物価上昇率が前回（3月）調査から横ばいとなり、前年比0.9%の上昇となった。

物価全般の見通し推移（1年後、全規模合計・全産業、前年比%）

2017年				2018年				2019年	今回
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	

3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2019」「未来投資戦略 2019」について (6/21 閣議決定)

政府は6月21日、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（骨太の方針）と、成長戦略「未来投資戦略 2019」を閣議決定した。

骨太の方針は「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組む、2020年頃の名目GDP600兆円経済と、2025年度の財政健全化の目標達成を目指すとしている。

この目標達成に向けて、第1に潜在成長率の引上げによる成長力の強化、第2に成長と分配の好循環の拡大、第3に誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりを重点に取り組むを推進する。

また、「令和」という新たな時代の幕開けを迎え、「Society5.0」の実現のため、第4次産業革命による高度な経済、便利で豊かな生活が送れる社会の実現を進めるとともに、人生100年時代の到来を見据え、誰もがいくつになっても活躍できる社会の構築を目指すとしている。

成長戦略では、Society 5.0の実現、全世代型社会保障への改革や人口減少下での地方施策の強化を柱に据えている。

第1に Society 5.0の実現では、デジタル市場のルール整備を進めるとともに、モビリティに「自家用有償」制度の法改正を図る。第2に全世代型社会保障への改革については、人生100年時代を見据え、70歳までの就業機会の確保に向けた法整備の実施、疾病予防や介護予防の強化に向けた交付金制度の抜本強化を図る。第3に人口減少下における地域の暮らしを支えるインフラ維持のため、独占禁止法の特例を設け、乗合バスや地域銀行の維持を図るとしている。

以下、その概要を簡単にまとめた。

経済財政運営と改革の基本方針 2019 の概要

(1) 現下の日本経済

- ・わが国経済はデフレでない状況を作り出し、長期にわたる回復を持続させている。国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善している。
- ・一方で、中国経済の減速等を背景に輸出や生産が弱含んでおり、先行きについても、米中貿易摩擦の激化など通商問題の動向が世界経済や中国経済の先行きなどに与える影響に注視する必要がある。
- ・平成から令和の時代に引き継がれた課題が多く、特にこれまで世界的にも経験したことがない人口減少や少子高齢化の急速な進展は、わが国経済が直面する最大の壁になっている。
- ・国際経済環境の大きな変化の中で、いち早く戦略を構築し、日本経済の再生とプレゼンスの維持・強化に活かしていくことが重要な課題となる。

(2) Society 5.0 時代にふさわしい仕組みづくり

- ・ 成長力の強化に向け、第4次産業革命の先端技術を社会実装し、生産性の飛躍的な向上を図るとともに、生涯現役社会の実現に向けた全世代型社会保障改革を推進。
- ・ Society 5.0 時代のニーズに合った教育内容の提供、教育システムの複線型への転換を含めた、「人づくり革命」と「働き方改革」を推進。また、成長と分配の好循環を継続・拡大させるため、経済成長率の引上げや生産性の底上げを図り、就職氷河期世代の人々の支援を行うとともに最低賃金の上昇を実現。
- ・ 地方創生に向け、Society 5.0 を全国で促進し、豊かで暮らしやすい地方を実現。経験豊富な人材が地方で活躍できる環境の整備など、東京一極集中を是正し、地方への新たな人の流れを創出する。「スマートシティ」を新たな基本コンセプトとしたまちづくりを推進し、地域金融機関を強化しつつ、観光など地域産業の活性化や中小企業等の支援に取り組む。

(3) 経済再生と財政健全化の好循環

- ・ 可処分所得の増大と全世代型社会保障の構築を通じた消費の拡大、Society 5.0 時代に向けた民間投資の喚起、公的サービスの民間参入・官民連携の促進による継続的な需要拡大と財政効率化等を併せて実現。
- ・ デジタル・ガバメントを構築し、デジタル化や次世代型行政サービスの実現を通じて、行政コストの引下げや、ビジネス機会拡大・生産性向上等を実現。
- ・ 新経済・財政再生計画に基づき、基盤強化期間内から改革を順次実行に移し、経済成長と財政を持続可能とするための基盤固めにつなげる。

(4) 当面の経済財政運営と令和2年度予算編成に向けた考え方

- ・ 足元の経済動向は輸出や生産に弱さがみられており、通商問題を含め、海外経済の動向等に十分注視していく必要がある。
- ・ 令和2年度予算においても、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や状況、最新の経済状況等を踏まえ、適切な規模の臨時・特別の措置を講ずる。
- ・ 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標の下、金融緩和を推進し、目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

未来投資戦略 2019 の概要

○第4次産業革命のデジタル技術とデータの活用は、全ての産業に幅広い影響を及ぼす、汎用技術としての性格を有する。汎用技術の潜在力を最大限に活かし、生産性向上や経済成長につなげるためには、企業組織のあり方など、経済社会システム全体の再構築を図る必要がある。

また、第4次産業革命は同質的なコスト競争から付加価値の獲得競争への構造変化をもたらすとともに、労働市場にも大きな影響を及ぼし、世界的に中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加する「労働市場の両極化」が進行している。高スキルの雇用を増加させるためには、創造性や感性といった能力やスキルを備える人材を育てる必要がある。

(1) Society5.0 の実現

- ・デジタル市場のルール整備
 - －世界で流通するデータ量は急増
 - －内閣官房にデジタル市場の競争状況の評価等を行う専門組織を設置
 - －デジタル・プラットフォーム企業と利用者間の取引の透明性や公正性確保に向けたルール整備や個人情報保護法の見直し
 - －DFFT*の実現に向けた国際的な議論と WTO におけるデータ流通ルールの整備
- ※DFFT（データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト）：信頼ある自由なデータ流通のこと

- ・フィンテック／金融分野
 - －業態別の法体系が柔軟なサービス提供の障害
 - －決済をはじめとする分野で早期に規制体制を再編成

- ・モビリティ
 - －地方を中心にドライバーの人手不足が深刻化
 - －タクシー事業者が委託を受ける、あるいは実施主体に参画する場合に手続きを容易化する法制度の整備を図る

- ・コーポレート・ガバナンス
 - －グローバルスタンダードに沿ったコーポレート・ガバナンスの更なる強化

- ・スマート公共サービス
 - －マイナンバーカードを活用した新たな経済政策インフラの構築
 - －個人・法人による手続きの自動化

- ・次世代インフラ
 - －インフラ維持管理業務の高度化・効率化
 - －PPP/PFI 手法の導入加速
- ・脱炭素社会の実現を目指して
 - －パリ協定に基づく長期戦略の策定及び SDGs と ESG 投資の推進
 - －再生可能エネルギーの大量導入と脱炭素化の実現

(2) 全世代型社会保障への改革

- ・70 歳までの就業機会確保
 - －65 歳以上への継続雇用年齢の引上げについて、70 歳までの就業機会の確保を図り、高齢者の希望・特性に応じて、多様な選択肢を許容
 - －二段階の法整備。第一段階は 70 歳までの就業機会確保を努力義務。第二段階は企業名公表による担保（いわゆる義務化）のための法改正を検討
- ・中途採用・経験者採用の促進
 - －新卒一括採用中心の採用制度の見直しを図り、通年採用による中途採用・経験者採用の拡大を図る
- ・疾病・介護の予防
 - －予防は地域や職域の保険者の役割が重要であり、保険者の予防・健康インセンティブの強化を図る

(3) 人口減少下での地方施策の強化

- ・地域インフラ維持と競争政策
 - －乗合バス及び競合する地域交通機関の間で認可要件を設けた上で共同経営を認める
 - －地域銀行については早期業務改善のために、マーケットシェアが高くなっても特例的に経営統合が認められるようにする
- ・地方への人材供給
 - －地方では経営水準を高度化する専門・管理人材を確保する意義は大きい
 - －一方で、大都市圏の人材を中心に、転職や兼業・副業の場、定年後の活躍の場などを求める動きは今後さらに活発化していく

- ・人口急減地域の活性化
 - －農林水産業、商工業等の地域産業の担い手不足が深刻化。地域づくりを行う人材の確保とその活躍の推進

- ・国家戦略特区
 - －未来の生活を先行実現する「スーパーシティ」構想の実現に向けた法制度の早期実現を図る

- ・中小企業・小規模事業者の生産性向上
 - －デジタル実装支援
 - －経営資源引継ぎの促進
 - －経営者保証を不要とする新たな信用保証メニューの創設
 - －産業毎のきめ細かな取引関係の適正化

以 上